

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	地域保健医療推進事業費	担当所属	地域医療課
		連絡先	0834-22-8377

【事務事業基本情報】

分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	5 地域医療の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 地域医療体制の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	徳山医師会病院共同利用施設整備費補助金交付要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	地域医療を確保するために、徳山医師会病院の経営の安定化を図る。
	成果	徳山医師会病院の経営の安定化を図ることで、地域医療を確保することができる。
	手段	徳山医師会病院の本館建替えに係る建設費の一部、及び(独)福祉医療機構から借受けた建設資金の利子相当額を補助する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	地域保健医療推進事業の経費	目標値	31318	30719	29298	28477
		実績値	31318	30719	29295	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	99.99
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	30,931	34,159	34,391	32,926	32,471
事業費	千円	27,634	31,212	30,719	29,295	28,477
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	27,634	31,212	30,719	29,295
人件費合計	千円	3,297	2,947	3,672	3,631	3,994
正職員	千円	3,297	2,947	3,672	3,631	3,994
人員	人	0.450	0.400	0.500	0.500	0.550

【環境変化等】

開始時の周辺環境	昭和41年建設の本館(5階建)が耐震基準を満たしていなかったが、耐震構造7階建に建替えられたことにより、震災時には、地域住民の避難場所として貢献できる病院となった。
現状の周辺環境	勤務医が不足する中、オープンシステム採用により入院施設を有しない開業医と、病院の常勤医との協働により入院患者の受け入れ機能が増し、地域住民の福祉医療が向上している。
今後の予想される周辺環境	地域住民が健やかで快適に暮らすためには医療の充実が重要であることから、医師会等との連携を深め、安心して医療サービスを受けることができる地域医療提供体制の充実を図る必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	B 現段階では妥当である 徳山医師会病院の経営の安定化を図り、市の地域医療の確保する観点から妥当である。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	B 現段階では妥当である 市の地域医療の確保する観点から妥当である。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である 事業の規模を金額で表す指標であり、妥当である。
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた 補助金交付要綱に基づき、適正に実施することができた。
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた 徳山医師会及び、徳山医師会病院の経営の安定化のため、経営状況を確認のうえ、補助を行うことができた。
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた 推進施策である地域医療体制の充実に貢献することができた。
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない 要綱に従い、適正に事業実施していくことで、地域医療体制の維持に努める。
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない 計画に従い、適正に補助金交付を行うことで、引き続き、徳山医師会病院の経営安定化に努める。
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない 統合、代替できる事業はない。
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である 要綱に基づいて、補助を続ける必要がある。

【総合評価】	
評価	B 地域医療の要である徳山医師会及び徳山医師会病院の経営安定のため補助金を交付するが、必要な書類を提出してもらい、経営状況を把握したうえで補助を行う。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果		
	成果	上昇 維持	コスト	
			削減	維持
		縮小		○
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	診療所管理運営事業費	担当所属	地域医療課
		連絡先	0834-22-8377

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	5地域医療の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)地域医療体制の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	地理的条件が悪く、高齢化が進む地域の住民
	意図	地理的条件が悪く、高齢化が進む地域(中須・須金・大向・大道理・大津島・八代地域)において、医療サービスを提供することで住民の安心安全の確保に努める。
	成果	中山間地域、離島において、地域の住民が安心して医療サービスを受けることができる。
	手段	市が設置した中山間地域の診療所の管理及び運営を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	診療所数	目標値	箇所	7	7	7
		実績値	箇所	7	7	7
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	45,323	45,336	41,531	46,142	51,006
事業費	千円	38,362	37,968	35,656	38,881	44,108
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	2,360	1,207	942	2,123
一般財源	千円	36,002	36,761	34,714	36,758	38,995
人件費合計	千円	6,961	7,368	5,875	7,261	6,898
正職員	千円	6,961	7,368	5,875	7,261	6,898
人員	人	0.950	1.000	0.800	1.000	0.950

【環境変化等】

開始時の周辺環境	住み慣れた地域で安心して健やかに生活できるよう、民間では運営の難しい離島や山間部における医療の確保が求められる。
現状の周辺環境	受診者の減少と医師不足に伴い、非常勤医師による週1～2回程度の診療体制で運営している。
今後の予想される周辺環境	医師の高齢化等により、診療所の維持が困難になる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
離島、山間部における医療提供体制を確保することは市の責務であるため妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
高齢化の進む地域において、住民の安心安全のため、医療サービスを提供する目的のため妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
診療所数が指標であり、今後も維持に努めることから妥当である	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
地域の実情をみながら、見直しを行い診療所の管理及び運営を行うことができた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	A 達成できた
すべての診療所において、医療サービスの提供を行うことができた。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
中山間地域、離島において医療提供体制を確保し、推進施策である地域医療体制の充実に貢献することができた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
医師の確保が困難になってきていることから、安定的に医療サービスの提供ができる体制について検討する必要がある。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
市域を超えた広域的な対応など、効率的な診療の可能性について、県などと連携して検討する。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
統合、代替できる事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
効率的な診療所の運営体制を検討する必要がある。	

【総合評価】	
評価	B
中山間地域、離島における、医療提供体制の確保は市の責務であることから、地域の住民が安心して、安定的に医療サービスを受けることができる体制について検討を行う。また、施設分類別計画に基づいた施設管理を行う。	

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	一般管理事務費	担当所屬	地域医療課
		連絡先	68-0030

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	5地域医療の充実	会計種別	特別会計
推進施策	(1)地域医療体制の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	国民健康保険法(第82条)、周南市国民健康保険鹿野診療所条例、周南市国民健康保険鹿野診療所使用料等徴収条例、周南市国民健康保険鹿野診療所規則、周南市国民健康保険鹿野診療所規程		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	安心・安全な医療サービスを提供する。
	成果	受診者が安心して健やかな生活を営むことができる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> 一般管理事務費：診療所運営経費（診療所運営委託料、医師派遣負担金他） 運営財源：診療収入、使用料・手数料収入、繰入金他） 職員体制：計17名【非常勤医師：9名（市民病院4名、県立総合医療センター5名） 看護師：3名（正職員1名、会計年度任用職員1名、非常勤派遣職員1名） 診療受付等事務職員：2名（委託業者職員）、 その他：3名（管理者1名：市民病院医師・診療所勤務医、 診療所長1名：健康医療部次長兼地域医療課長兼、 事務局長1名：コアプラザかの所長兼務）】

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	開設日数	目標値	日	144	143	143	143
		実績値	日	144	143	140	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	97.90	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

開診日に祝日が重なる日が多かったため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	32,520	36,117	37,111	36,002	39,202	
事業費	千円	20,612	23,545	24,236	23,820	26,510	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	5,000	5,000	5,000	5,000
	受益者負担	千円	26	29	36	19	21
	その他	千円	7,825	7,788	7,112	6,839	5,187
一般財源	千円	12,761	10,728	12,088	11,962	16,302	
人件費合計	千円	11,908	12,572	12,875	12,182	12,692	
正職員	千円	10,991	11,052	11,016	10,892	10,892	
人員	人	1.500	1.500	1.500	1.500	1.500	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	昭和44年旧鹿野地域唯一の入院設備を持った診療所として開設。
現状の周辺環境	平成元年、近隣の民間病院が開設。平成5年、無床及び外来診療所のみとなり、平成27年度末には、常勤医師が退職し、平成28年度から非常勤医師による週3日の開診体制となる。
今後の予想される周辺環境	地域住民の高齢化、人口減少の進展により過疎化が進み、受診者の減少及び受診困難者の増加が見込まれる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
<ul style="list-style-type: none"> ・常勤医師雇用の検討。 ・遠隔医療の導入検討。 		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
周南北部地域には、本診療所の他、5診療所があるが、当該地区は、準へき地であり統合は困難。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
<ul style="list-style-type: none"> ・常勤医師雇用の検討。 ・遠隔医療の導入検討。 		

【総合評価】		
評価	A	医師の派遣により現行運営体制の維持を図りつつ常勤医師を確保、ICT活用による遠隔医療の導入に取り組み、高齢化・過疎化に伴う受診困難者への医療の提供を継続していく。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
ICT活用、オンライン診療、常勤医師の確保を検討しつつ、周南北部の要の医療施設として本診療所の運営を継続していく。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
市北部の要の医療施設として継続していくため、医師の確保等、診療体制についても検討を進め、域医療提供体制の維持を図っていく。また、ICT活用によるオンライン診療は、交通弱者等の受診困難者への医療提供の確保につながる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	医療用機械器具整備事業費	担当所属	地域医療課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	5地域医療の充実	会計種別	特別会計
推進施策	(1) 地域医療体制の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市国民健康保険鹿野診療所条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	安心・安全な医療を継続して提供することができる。
	成果	円滑で精度の高い医療サービスが提供できる。
	手段	診療に必要な医療機械器具の修繕や賃借、または計画的に医療機器を購入。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	診療を実施した患者の割合	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	100	100	100
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	7,916	7,443	12,614	7,303	7,778
事業費	千円	589	75	5,270	42	517
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	1,080	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	4,100	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	589	75	43	42
一般財源	千円	0	0	47	0	0
人件費合計	千円	7,327	7,368	7,344	7,261	7,261
正職員	千円	7,327	7,368	7,344	7,261	7,261
人員	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	昭和44年旧鹿野地域唯一の入院設備を持った診療所として開設。
現状の周辺環境	平成元年、近隣の民間病院が開設。平成5年、無床及び外来診療所のみとなり、平成27年度末には、常勤医師が退職し、平成28年度から非常勤医師による週3日の開診体制となる。
今後の予想される周辺環境	機器等の計画的な更新整備の必要性。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
医療技術の進展及び機器の耐用年数に応じた計画的な更新整備。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	医療機器の適正な維持・管理に努め、医療機器の更新整備は、優先順位を付しながら実施計画事業との調整を図り、効率的かつ計画的に整備していく必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
機器等の計画的な更新整備又は修繕及び賃貸借による受診者への適切かつ確な医療サービスの提供。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
安心安全な医療サービスを提供できる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	医薬品衛生材料整備事業費	担当所属	地域医療課
		連絡先	0834-68-0030

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	5地域医療の充実	会計種別	特別会計
推進施策	(1)地域医療体制の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	安心・安全な医療サービスを提供する。
	成果	安心して健やかな生活を営むことができる。
	手段	医薬品及び医薬材料等を適切に購入する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	診療を実施した患者の割合	目標値	%	100	100	100	1000
		実績値	%	100	100	100	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	8,016	8,005	7,963	7,908	8,149
事業費	千円	689	637	619	647	888
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	689	637	619	647
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	7,327	7,368	7,344	7,261	7,261
正職員	千円	7,327	7,368	7,344	7,261	7,261
人員	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	昭和44年旧鹿野地域唯一の入院設備を持った診療所として開設。
現状の周辺環境	医薬品衛生材料の購入払出し等は、医療薬品調達基金により管理運営したが、事務事業の見直しにより、平成24年3月31日で基金を廃止した。28年4月からは、非常勤医師1人体制となったため、医薬品を適正に管理し受診者に指導・説明することから院外処方とした。
今後の予想される周辺環境	地域住民の高齢化、人口減少の進展により過疎化が進み、受診者の減少及び受診困難者の増加が見込まれる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
実績把握と購入計画により、更なる効率的な医薬品等の調達を図ることができる。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	適切な医薬衛生材料の確保を図り、安心安全な医療提供体制を維持する。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
受診者に適正な診療が提供できるよう、医薬剤料等の適切な調達・確保に努めていく。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
安心安全な医療サービスを提供できる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	検査解析業務等委託事業費	担当所属	地域医療課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	5地域医療の充実	会計種別	特別会計
推進施策	(1) 地域医療体制の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市国民健康保険鹿野診療所条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	安心・安全な医療サービスを提供する。
	成果	受診者に的確な医療サービスが提供できる。
	手段	専門の検査解析業者への業務委託により、適正な結果のもと、受診者に対し適正な医療サービスが提供でき、医療の精度や質も向上を図ることができる。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	検査実績	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	100	100	100
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	7,735	7,779	7,624	7,536	7,722
事業費	千円	408	411	280	275	461
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	280	0
	その他	千円	408	411	0	275
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	7,327	7,368	7,344	7,261	7,261
正職員	千円	7,327	7,368	7,344	7,261	7,261
人員	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	外来受診者の検体検査や臨床検査・解析等を専門業者に委託している。
現状の周辺環境	変化無。
今後の予想される周辺環境	地域住民の高齢化、人口減少の進展により過疎化が進み、受診者の減少及び受診困難者の増加が見込まれる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	引き続き受診者の検査解析業務は専門業者に委託していく必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
外来受診者の検体検査や臨床検査・解析等を専門業者に委託を継続していく。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
安心・安全な医療サービスを提供することができる。				

令和 2年度 事務事業評価表（平成31年度）

事務事業名	休日夜間急病診療所運営事業費	担当所属	地域医療課
		連絡先	0834-22-8377

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	5地域医療の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(2)救急医療体制の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市休日夜間急病診療所条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	休日及び夜間における応急診療を必要とする者
	意図	休日（年末年始を含む。）及び夜間における急病に際し、安心して応急的な初期救急医療（一次救急医療）を受けることができる。
	成果	休日（年末年始を含む。）及び夜間の初期救急医療体制を確保し、市民の安心安全に寄与することができた。
	手段	休日や夜間において、応急的な初期救急医療（一次救急医療）を担う休日夜間急病診療所の管理及び運営をする。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	開設日数	目標値	日	365	365	366	365
		実績値	日	365	365	366	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	90,029	91,854	79,414	80,502	80,283	
事業費	千円	85,266	86,696	75,375	75,419	76,289	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	53,764	62,032	42,014	37,096	45,684
	一般財源	千円	31,502	24,664	33,361	38,323	30,605
人件費合計	千円	4,763	5,158	4,039	5,083	3,994	
正職員	千円	4,763	5,158	4,039	5,083	3,994	
人員	人	0.650	0.700	0.550	0.700	0.550	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	昭和54年から旧2市1町（徳山・新南陽・鹿野）で構成される協議会により運営を開始し、平成20年12月に小児科を徳山中央病院（周南地域休日夜間こども急病センター）へ移設した。
現状の周辺環境	医師確保が困難な状況のなか、平成30年4月より、平日夜間の外科診療を廃止した。
今後の予想される周辺環境	施設の老朽化、場所の分かり難さなどから、徳山中央病院の近く（瀬戸見町）に移設（新築）する。令和3年度中に運用開始の予定であり、利用者の増加が見込まれる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
休日・夜間の救急患者に備えた初期救急医療体制は、市民にとって必要なものであり、体制の維持に努めることは妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
休日・夜間における応急診療を必要とする者が、安心して受診できるための事業であるため妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
診療所の開設状況を表す指標であり妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
休日夜間急病診療所の運営により、休日及び夜間における初期救急医療体制を確保することができた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
目標どおり、年間を通じて夜間及び休日に開設することができた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
救急医療体制の確保に貢献することができた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
二次救急との連携がとりやすい場所に移設をすることにより、利便性と受診者の増が見込まれる。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
移設後に、診療体制を見直すことで、経費削減が期待できる。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
統合、代替できる事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
医師確保が困難になるなか、今後の体制維持に向けた検討を行う必要がある。		

【総合評価】		
評価	A	休日・夜間の救急患者に備えた初期救急医療体制は、市民にとって必要なものであり、引き続き維持に努める。また、休日夜間急病診療所の移転建替えについても、関係機関と協議しながら進め、令和3年度中の完成を目指す。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	救急医療対策事業費	担当所属	地域医療課
		連絡先	0834-22-8377

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	5地域医療の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(2)救急医療体制の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	救急診療を必要とする者
	意図	休日における急病（歯科・産婦人科・熊毛地域の内科等）に際し、安心して応急的な初期救急医療（一次救急医療）を受けられることができる。 病院群輪番制病院を支援することにより、休日及び夜間における重症患者に対する医療（二次救急医療）を安心して受けられることができる。
	成果	休日及び夜間における二次救急医療体制を確保することで、重症患者への対応を円滑に行うことができた。
	手段	休日歯科診療所の運営を委託により行う。 産婦人科休日在宅当番医及び熊毛地域休日在宅当番医事業を委託により実施する。 休日及び夜間における二次救急医療を行う病院群輪番制病院の運営費の一部を補助する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	延診療日数	目標値	日	567	571	574	567
		実績値	日	567	571	574	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-
指標の増減維持理由							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	53,679	52,295	53,766	56,736	55,931
事業費	千円	50,015	48,979	50,828	53,832	52,664
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	16,146	16,377	16,456	16,608
一般財源	千円	33,869	32,602	34,372	37,224	36,248
人件費合計	千円	3,664	3,316	2,938	2,904	3,267
正職員	千円	3,664	3,316	2,938	2,904	3,267
人員	人	0.500	0.450	0.400	0.400	0.450

【環境変化等】

開始時の周辺環境	国の補助事業として実施していたが、廃止に伴い市の単独事業として継続実施している。
現状の周辺環境	周南医療圏における救急医療体制の確保のため、関係市が協力体制をつくっている。
今後の予想される周辺環境	市民の安心安全の観点から引き続き救急医療体制を維持することが必要である

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
市民の安心安全の観点から救急医療体制を整備することが必要である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
休日・夜間における救急を要する者が安心して受診できる救急医療体制を整備する必要がある。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
市内における救急医療体制確保の状況を表す指標であり、妥当である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
関係各市、救急病院等との連携体制のもと、計画どおり事業実施ができた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	A 達成できた
各医療機関の協力により達成できた。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
救急医療体制の整備に貢献できた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
周南地域救急医療対策協議会での決定に基づき、救急医療対策事業を継続する。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
受診者数の推移など、今後の状況の変化を見て、運営体制の見直し等を検討する。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
統合、代替できる事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
現時点では、円滑な対応がされており、実施手段は最適である。	

【総合評価】	
評価	A
市民の安心安全の観点から引き続き救急医療体制を維持することが必要であるが、受診者数の推移等状況の変化に応じて制度の検証を行う。	

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
				○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	休日夜間急病診療所整備事業費	担当所属	地域医療課
		連絡先	0834-22-8377

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	平成30年度 ~ 令和 3年度
基本施策	5地域医療の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 救急医療体制の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	休日及び夜間における応急診療を必要とする者
	意図	市民にとって利便性がよく、二次救急医療との連携が図りやすい場所へ移設する。
	成果	移転建替えにより利便性がよくなり、二次救急病院との連携が図りやすくなるうえ、軽症患者を取り込むことで、本来の一次救急医療機関としての役割を担うことが可能となる。
	手段	徳山中央病院に近接する市営住宅建替予定地を一部確保し、移転建替えを行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	進捗率	目標値	%	0	100	100	100
		実績値	%	0	100	100	-
		目標達成度	%	0.00	100.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	0	2,872	15,187	162,103	
事業費	千円	0	0	1,403	13,735	158,836	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	1,400	11,900	158,800
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	1,800	0
	一般財源	千円	0	0	3	35	36
人件費合計	千円	0	0	1,469	1,452	3,267	
正職員	千円	0	0	1,469	1,452	3,267	
人員	人	0.000	0.000	0.200	0.200	0.450	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	老朽化が著しく、場所もわかりづらいため市民が利用しにくい。
現状の周辺環境	市として市民が利用しやすい場所に、一次救急医療体制を整備する必要がある。
今後の予想される周辺環境	利便性がよくなり、二次救急病院との連携がとりやすくなる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
老朽化した休日・夜間の救急患者に備えるための診療所を、市が整備することは妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
市民にとって、行きやすく、安心できる場所に移転整備するための事業であり、妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
整備事業の各年度ごとの進捗状況を表す指標であり、妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
実施計画に従い、事業（31年度基本・実施設計、敷地造成工事）を実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
実施計画に従い、31年度の事業が完了した。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
救急医療体制の確保に向け貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
関係機関と連携をとりながら、市民の安心安全の確保に努める。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
工事担当課、受託業者等と協議しながら、適正に事業を実施する。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
統合、代替できる事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
関係機関等と検討を重ね決定しており、実施手段としては最適と考える。		

【総合評価】		
評価	A	市民にとって必要な施設であるため、関係機関の協力を得ながら、計画どおり整備をすすめるとともに、診療体制の維持に努める。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					